

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金の実施計画について

NO.	事業名	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)			事業の効果	担当課
				物価高騰対応地方創生臨時交付金				
				低所得世帯支援枠等 (R6補正)	推奨事業メニュー (R6補正・R7予備費)	推奨事業メニュー (R7補正)		
繰1	価格高騰重点支援交付金【非課税3万円】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税)の世帯に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	11,479,000	11,479,000	-	-	特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、3万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げる。	福祉課
繰2	価格高騰重点支援交付金【子ども加算分】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税)の子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円の現金を追加で給付することで、負担軽減を図る。	※1				特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、児童1人あたり2万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げる。	福祉課
1	価格高騰重点支援交付金【定額減税不足額給付金】(事務費含む)	令和6年度に物価高騰の影響を受けた住民税所得割課税世帯に対して、納税義務者及び扶養親族1人当たり所得税3万円、住民税1万円の定額減税の際、減税しきれない分を推計して現金で補足給付したものの、所得等の確定により補足給付が不足したとされる世帯に対して、不足額給付を行う。	177,869,000	177,869,000	-	-	住民税所得割課税世帯に対して、納税義務者及び扶養親族1人当たり所得税3万円、住民税1万円の定額減税の際、減税しきれない分を推計して現金で補足給付したものの、所得等の確定により補足給付が不足したとされる世帯に対して、不足額給付を行うことで、家計の負担軽減に繋げる。	税務課
2	学校給食費補助事業	物価高騰の影響により給食食材が高騰し、給食の質の低下が予想されるため、令和7年4月から令和8年3月の給食の品質維持のため、補助を行う。	12,564,000 ※2	-	12,564,000	-	高騰分を市が支援することにより、食材の物価高騰による保護者負担の増加を 방지、給食の質の低下の防止に繋げる。	学校教育課
3	海部南部水道企業団負担金事務事業	物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、令和7年4月から5月の水道料金の基本料金を免除し、負担軽減を図る。	52,243,000 ※2	-	29,070,000	-	水道料金の基本料金について市が負担することで、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減に繋げる。	環境課
4	令和7年度弥富市みんなのくらし応援給付金	食料品等の物価高騰の影響を受けた市民(平成19年4月1日以前に出生した者)に対して、1人当たり5千円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	222,500,000	-	-	222,500,000	食料品等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、1人当たり5千円を給付することで、家計の負担軽減に繋げる。	企画政策課
5	保育所等給食費軽減対策事業	物価高騰の影響により給食食材が高騰し、給食の質の低下が予想されるため、令和7年4月から令和8年3月の給食の品質維持を行う私立保育所等に対して補助を行う。	13,591,000	-	-	4,532,000 ※3	高騰分を市が支援することにより、食材の物価高騰による保護者負担の増加を防止、給食の質の低下の防止に繋げる。	児童課
6	海部南部水道企業団負担金事務事業	物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、令和8年2月から3月の水道料金の基本料金を免除し、負担軽減を図る。	53,152,000	-	-	53,152,000	水道料金の基本料金について市が負担することで、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減に繋げる。	環境課

充当金額合計	189,348,000	41,634,000	280,184,000
--------	-------------	------------	-------------

- ※1 令和6年度から事業に着手しており、令和7年度へ予算の一部を繰り越して事業を継続実施している。
 ※2 国の推奨事業メニューにより実施した2と3の事業について、国の配分額を予算額が上回ったため、一部一般財源によって事業を執行する。
 ※3 予算額との差額は愛知県の補助金によって事業を執行する。